



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	153,725	△25.1	4,764	△36.1	5,013	△31.7	1,489	△60.1
2020年3月期	205,292	△7.0	7,459	△45.9	7,339	△46.3	3,728	△50.7

(注) 包括利益 2021年3月期 2,703百万円 (△32.7%) 2020年3月期 4,018百万円 (△52.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	13.74	—	1.7	3.3	3.1
2020年3月期	34.22	—	4.3	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	152,609	95,604	58.3	820.51
2020年3月期	154,170	94,624	56.3	801.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 88,943百万円 2020年3月期 86,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,103	△9,892	△1,988	17,132
2020年3月期	18,466	△9,695	△5,111	22,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,409	38.0	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	813	54.6	0.9
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		36.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,400	—	5,100	—	5,100	—	2,300	—	21.22
通期	149,500	—	9,900	—	9,700	—	4,800	—	44.28

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	114,009,770株	2020年3月期	114,009,770株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,609,495株	2020年3月期	5,608,758株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	108,400,771株	2020年3月期	108,942,644株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内及び海外のトラック・建設機械需要は、新型コロナウイルス蔓延の影響等により大きく減少しました。これにより当社国内外グループの各拠点においても上半期においては生産調整や稼働停止を余儀なくされるなど、生産活動に大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動に柔軟に対応するとともにコスト削減・合理化活動等に取り組み、収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,537億25百万円（前年同期比25.1%減）となり、営業利益は47億64百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益は50億13百万円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億89百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比6.0千台減の85.9千台、小型トラックの国内需要は前年同期比17.3千台減の86.0千台となり、輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ減少したこと等により、国内の売上高は前年同期に比べ減少しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出は回復基調にあるものの、当第2四半期までの国内需要・輸出の大幅な減少等により、TSPKグループの売上高は前年同期に比べ減少しました。

【米国】

ピックアップトラック・SUVの国内需要は回復基調にあるものの、当第2四半期までの国内需要の大幅な減少等により、PK U. S. A., INC. の売上高は前年同期に比べ減少しました。

【インドネシア】

PT. PK Manufacturing Indonesiaの売上高は新規立ち上げ・受注範囲の拡大等があったものの、商用車需要の減少等により、前年同期に比べ減少しました。

【スウェーデン】

PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は商用車需要の減少等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,264億88百万円（前年同期比28.0%減）となり、セグメント利益は69億77百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

油圧ショベルの北米・欧州向け需要は回復基調にあるものの、当第2四半期までの需要の大幅な減少等により、国内の売上高は前年同期に比べ減少しました。

【中国】

蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) 及び普萊斯工業小型駕駛室 (蘇州) 有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の売上高は、国内の建設機械全体の需要拡大等があったものの、地場メーカーのシェア拡大により、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は272億26百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は9億50百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

全世界で蔓延状態が継続している新型コロナウイルス感染症は、未だ収束が見通せない状況であり、当社グループでは、今後も徹底した感染対策を講じつつ、円滑な企業活動・生産体制を維持してまいります。

また、世界的な半導体の需給逼迫は自動車業界に大きな影響をもたらしています。自動車メーカー各社においては、稼働停止・生産調整を余儀なくされており、当社グループの生産活動への影響と今後の供給体制回復について引き続き注視し、対応してまいります。

世界ではパリ協定に基づくカーボンニュートラルに向けた動きに拍車がかかり、日本においても2050年の実現を目指して様々な取り組みが始まっております。自動車業界ではEV/FCV化が加速し、CASE関連技術の導入に向けて業界全体が大きな変革期を迎えております。

このような事業環境の変化が著しい時代を乗り越え成長していくために、当社グループは「質」重視の経営を掲げ、2019～2023年度中期経営計画を策定し取り組んでおります。

新たに制定した「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、様々な事業環境の変化に対するハードルの高い課題に、新しい視点で発想して挑戦し、新しい価値を創造する企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画においては、強靱な経営体質の構築、コア商品であるフレーム・アクスル・建設機械用キャビンの商品力向上、そして商権維持拡大と新規事業推進を中計課題の柱として取り組んでおります。

① 強靱な経営体質・経営基盤の構築

ものづくりの基本である安全・5S・設備保全や技能伝承を狙いとした「ものづくり意識改革活動」は、企業文化として定着させるべく、人材育成にもつながる独自の仕組みを導入するなど、継続的・計画的に取り組んでおります。

生産ボリュームの変動に対し柔軟で安定した生産を維持する体制づくり、スタッフ部門を含めた全社横断的な業務改善活動、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新しい働き方や雇用政策の変化に対する制度の見直しなどを推進しております。

また、脱炭素社会の実現に向けて、事業活動全般における取り組みが不可欠であり、更には地域社会への貢献も実行計画に含めて策定し、着実に推進してまいります。

② コア商品の商品力向上・競争力強化

自動車部品では、次世代モデルやEV/FCV化に向けた開発が大きく進む中、当社グループのコア商品においては、軽量化、高強度化、多機能化、塗装性能向上など、商品力向上につながる開発提案に取り組んでおります。

建設機械用キャビンでは、視界性向上などの機能向上や新機能を織り込んだ当社オリジナルキャビンの開発を進めております。

建設機械用キャビン専門工場の尾道工場においては、全体ライン再編や構内物流最適化による競争力の強化に取り組んでおります。

また、実用化に向けた新技術・新工法の研究開発、生産ライン自動化・効率化や品質保証力強化へのデジタル技術活用など、ものづくりを更に進化させ、専門メーカーとしての競争力を高めてまいります。

③ コア商品の商権維持拡大・新規事業

将来の国内需要は、ドライバー不足、モータリシフト、人口減少などにより縮小傾向とみられ、世界需要もコロナ前の水準に戻るには数年かかると言われています。更に自動車メーカーの再編やEV/FCV化の加速など、業界全体が大きな変革期に突入しております。

自動車部品事業においては、顧客ニーズを踏まえた提案力を武器にコア商品の価値向上を図り、商権維持拡大に向けて取り組んでおります。

建設機械用キャビンにおいては、小型～大型まで様々なサイズの油圧ショベルに向けて開発提案を行い、着実にシェア拡大を図っております。更には油圧ショベル以外の建設機械向けや農機・産機向けなど、拡販活動を推進しております。

また、独自技術の応用展開として新規事業にも積極的に挑戦してまいります。

当社を取り巻く事業環境見通しを踏まえ、2024年3月期の経営目標値を下記のとおり見直しいたします。

	現行目標	見直し
営業利益率	6%	(6%) ※1 7% ※2
ROE	9%	7%
総還元性向	25% (5ヶ年平均)	35%以上

※1 収益認識基準適用前

※2 収益認識基準適用後

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億60百万円減の1,526億9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億41百万円減の570億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて9億80百万円増の956億4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、58.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51億41百万円減の171億32百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比113億62百万円減の71億3百万円となりました。これは主として売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億97百万円増の98億92百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比31億23百万円減の19億88百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針としております。

総還元性向35%以上を中期的な目標に掲げております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

2021年3月期末の配当につきましては、1株当たり7.5円とし、定時株主総会に付議する予定であります。年間配当は1株当たり7.5円となります。

2022年3月期の配当予想につきましては、年間で1株あたり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,291	17,151
受取手形及び売掛金	34,633	34,360
商品及び製品	1,408	1,381
仕掛品	8,618	12,644
原材料及び貯蔵品	1,369	1,748
未収還付法人税等	446	10
その他	1,828	1,653
流動資産合計	70,597	68,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,425	38,753
減価償却累計額	△26,700	△27,254
建物及び構築物 (純額)	11,724	11,499
機械装置及び運搬具	101,833	101,906
減価償却累計額	△82,185	△84,778
機械装置及び運搬具 (純額)	19,648	17,127
工具、器具及び備品	34,257	35,875
減価償却累計額	△27,875	△29,476
工具、器具及び備品 (純額)	6,382	6,398
土地	32,306	32,223
建設仮勘定	4,390	4,550
有形固定資産合計	74,452	71,800
無形固定資産		
	532	637
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028	6,047
繰延税金資産	681	636
退職給付に係る資産	2,853	3,571
その他	1,100	1,042
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	8,588	11,221
固定資産合計	83,573	83,658
資産合計	154,170	152,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,866	20,707
電子記録債務	3,369	3,468
短期借入金	7,689	7,213
リース債務	26	22
未払法人税等	154	366
賞与引当金	3,289	2,637
役員賞与引当金	98	77
その他	7,555	7,216
流動負債合計	45,050	41,709
固定負債		
長期借入金	2,767	2,571
リース債務	235	241
繰延税金負債	1,081	1,870
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	2,032	2,115
環境対策引当金	83	205
資産除去債務	404	404
その他	290	284
固定負債合計	14,496	15,295
負債合計	59,546	57,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	59,156	59,941
自己株式	△1,619	△1,619
株主資本合計	67,682	68,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	1,561
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,239	629
退職給付に係る調整累計額	496	1,031
その他の包括利益累計額合計	19,153	20,477
非支配株主持分	7,788	6,660
純資産合計	94,624	95,604
負債純資産合計	154,170	152,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	205,292	153,725
売上原価	183,207	136,461
売上総利益	22,085	17,263
販売費及び一般管理費	14,625	12,499
営業利益	7,459	4,764
営業外収益		
受取利息	53	22
受取配当金	195	138
固定資産賃貸料	67	70
為替差益	—	91
助成金収入	7	69
その他	38	104
営業外収益合計	362	498
営業外費用		
支払利息	319	207
コミットメントフィー	30	28
貸倒引当金繰入額	1	—
為替差損	60	—
その他	71	12
営業外費用合計	482	249
経常利益	7,339	5,013
特別利益		
固定資産売却益	8	19
保険差益	14	1
特別利益合計	22	20
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	126	187
投資有価証券評価損	91	—
減損損失	42	73
環境対策引当金繰入額	—	179
新型コロナウイルス感染症に関する損失	—	1,646
特別損失合計	261	2,088
税金等調整前当期純利益	7,100	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,156
法人税等調整額	180	△70
法人税等合計	1,611	1,086
当期純利益	5,489	1,859
非支配株主に帰属する当期純利益	1,761	370
親会社株主に帰属する当期純利益	3,728	1,489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,489	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158	1,400
為替換算調整勘定	405	△1,090
退職給付に係る調整額	282	534
その他の包括利益合計	△1,471	844
包括利益	4,018	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,911	2,812
非支配株主に係る包括利益	2,107	△109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	56,957	△916	66,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,199	△703	1,495
当期末残高	8,070	2,074	59,156	△1,619	67,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,319	17,255	1,180	214	20,970	7,057	94,214
当期変動額							
剰余金の配当							△1,528
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△703
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,158	—	59	282	△1,816	730	△1,086
当期変動額合計	△2,158	—	59	282	△1,816	730	409
当期末残高	161	17,255	1,239	496	19,153	7,788	94,624

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	59,156	△1,619	67,682
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489		1,489
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	784	△0	784
当期末残高	8,070	2,074	59,941	△1,619	68,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	17,255	1,239	496	19,153	7,788	94,624
当期変動額							
剰余金の配当							△704
親会社株主に帰属する当期純利益							1,489
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,400	－	△610	534	1,323	△1,127	195
当期変動額合計	1,400	－	△610	534	1,323	△1,127	980
当期末残高	1,561	17,255	629	1,031	20,477	6,660	95,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,100	2,945
減価償却費	9,499	9,414
減損損失	42	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△393	△579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	400	158
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	50
受取利息及び受取配当金	△249	△161
支払利息	319	207
新型コロナウイルス感染症に関する損失	—	1,646
有形固定資産売却益	△8	△19
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	126	187
売上債権の増減額 (△は増加)	4,935	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,389	△1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,675	△4,566
その他	298	674
小計	21,396	8,183
利息及び配当金の受取額	250	161
利息の支払額	△321	△203
法人税等の還付額	64	470
法人税等の支払額	△2,937	△998
新型コロナウイルス感染症に関する損失の支払額	—	△511
保険金の受取額	14	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,466	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△9,461	△9,709
有形固定資産の売却による収入	14	64
投資有価証券の取得による支出	△36	△32
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△214	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,695	△9,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	△345
長期借入れによる収入	734	908
長期借入金の返済による支出	△1,406	△804
自己株式の取得による支出	△703	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,376	△1,018
配当金の支払額	△1,528	△704
その他	△56	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,111	△1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,733	△5,141
現金及び現金同等物の期首残高	18,539	22,273
現金及び現金同等物の期末残高	22,273	17,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,658	27,864	202,523	2,769	205,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	2,314	3,447	—	3,447
計	175,792	30,178	205,970	2,769	208,740
セグメント利益	10,372	766	11,139	214	11,353
セグメント資産	134,993	18,729	153,723	1,301	155,024
その他の項目					
減価償却費	8,489	950	9,439	7	9,446
減損損失	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,767	253	9,021	1	9,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,503	25,183	150,686	3,038	153,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	984	2,042	3,027	—	3,027
計	126,488	27,226	153,714	3,038	156,752
セグメント利益	6,977	950	7,928	270	8,198
セグメント資産	129,226	22,296	151,523	1,294	152,817
その他の項目					
減価償却費	8,450	890	9,340	6	9,347
減損損失	73	—	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,251	370	9,621	0	9,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,970	153,714
「その他」の区分の売上高	2,769	3,038
セグメント間取引消去	△3,447	△3,027
連結財務諸表の売上高	205,292	153,725

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,139	7,928
「その他」の区分の利益	214	270
セグメント間取引消去	18	7
全社費用 (注)	△3,912	△3,441
連結財務諸表の営業利益	7,459	4,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,723	151,523
「その他」の区分の資産	1,301	1,294
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△853	△207
連結財務諸表の資産合計	154,170	152,609

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,439	9,340	7	6	52	67	9,499	9,414
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,021	9,621	1	0	165	29	9,188	9,651

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	801.06円	820.51円
1株当たり当期純利益	34.22円	13.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,728	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,728	1,489
普通株式の期中平均株式数(株)	108,942,644	108,400,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,490	12,208
受取手形	1,984	2,095
売掛金	18,734	20,373
仕掛品	3,548	4,325
原材料及び貯蔵品	748	819
前払費用	89	81
未収還付法人税等	352	—
その他	569	885
流動資産合計	41,518	40,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,999	3,831
構築物	461	468
機械及び装置	6,371	6,788
車両運搬具	49	37
工具、器具及び備品	1,022	1,079
土地	29,126	29,126
建設仮勘定	1,378	1,465
有形固定資産合計	42,408	42,796
無形固定資産		
ソフトウェア	324	442
その他	4	5
無形固定資産合計	329	447
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830	5,761
関係会社株式	7,917	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1,679	1,366
前払年金費用	2,135	2,085
繰延税金資産	2	—
その他	232	188
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	20,042	21,563
固定資産合計	62,780	64,807
資産合計	104,298	105,596

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	6
買掛金	10,597	9,408
電子記録債務	3,415	3,464
リース債務	1	5
未払金	296	290
未払費用	1,184	1,224
未払法人税等	—	136
前受金	199	17
預り金	3,084	2,737
賞与引当金	1,599	1,569
役員賞与引当金	76	65
その他	1,066	884
流動負債合計	21,521	19,809
固定負債		
リース債務	2	28
繰延税金負債	—	525
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	524	526
環境対策引当金	83	205
資産除去債務	332	333
その他	0	2
固定負債合計	8,544	9,222
負債合計	30,065	29,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22	21
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	37,231	38,217
利益剰余金合計	48,280	49,263
自己株式	△1,619	△1,619
株主資本合計	56,805	57,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	1,519
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	17,427	18,775
純資産合計	74,233	76,564
負債純資産合計	104,298	105,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	106,419	84,936
売上原価	97,023	77,587
売上総利益	9,396	7,348
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,150	951
従業員給料及び手当	2,251	2,226
従業員賞与	378	352
賞与引当金繰入額	385	382
役員賞与引当金繰入額	76	64
退職給付費用	195	191
福利厚生費	647	659
減価償却費	130	138
研究開発費	300	342
その他	1,329	851
販売費及び一般管理費合計	6,845	6,161
営業利益	2,550	1,187
営業外収益		
受取利息	64	19
受取配当金	1,925	1,259
固定資産賃貸料	92	96
為替差益	—	142
その他	21	22
営業外収益合計	2,104	1,540
営業外費用		
支払利息	17	16
コミットメントフィー	30	28
為替差損	108	—
和解金	30	—
その他	13	6
営業外費用合計	199	51
経常利益	4,454	2,675
特別利益		
固定資産売却益	0	2
保険差益	10	1
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	46	45
投資有価証券評価損	91	—
減損損失	42	73
環境対策引当金繰入額	—	179
新型コロナウイルス感染症に関する損失	—	18
特別損失合計	181	317
税引前当期純利益	4,284	2,362
法人税、住民税及び事業税	956	705
法人税等調整額	123	△31
法人税等合計	1,079	673
当期純利益	3,204	1,688

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	24	11,000	35,554	46,604	△916	55,832
当期変動額											
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△1,528	△1,528		△1,528
当期純利益								3,204	3,204		3,204
自己株式の取得										△703	△703
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	1,677	1,675	△703	972
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	22	11,000	37,231	48,280	△1,619	56,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,288	17,255	19,544	75,377
当期変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,528
当期純利益				3,204
自己株式の取得				△703
自己株式の処分				0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△2,116	—	△2,116	△2,116
当期変動額合計	△2,116	—	△2,116	△1,144
当期末残高	171	17,255	17,427	74,233

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	22	11,000	37,231	48,280	△1,619	56,805
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	-		-
剰余金の配当								△704	△704		△704
当期純利益								1,688	1,688		1,688
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△1	-	985	983	△0	983
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	21	11,000	38,217	49,263	△1,619	57,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	171	17,255	17,427	74,233
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△704
当期純利益				1,688
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,347	-	1,347	1,347
当期変動額合計	1,347	-	1,347	2,331
当期末残高	1,519	17,255	18,775	76,564